



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月27日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 馬野 俊彦
問合せ先責任者（役職名） 経理財務グループ長（氏名） 松村 誠一郎（TEL）03-5770-1520
半期報告書提出予定日 2024年12月27日 配当支払開始予定日 2025年1月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	8,976	3.6	565	△32.4	601	△28.8	339	△33.0
2024年5月期中間期	8,661	3.2	835	△21.4	843	△21.1	506	△21.6

（注）包括利益 2025年5月期中間期 339百万円（△33.4%） 2024年5月期中間期 510百万円（△21.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	44.17	—
2024年5月期中間期	65.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	12,532	5,664	44.9
2024年5月期	11,469	5,776	50.0

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 5,625百万円 2024年5月期 5,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年5月期	—	30.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	13.7	2,100	5.5	2,100	4.0	1,300	5.4	165.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社福田水文センター
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	7,832,400株	2024年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	229,646株	2024年5月期	118,746株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	7,677,899株	2024年5月期中間期	7,713,678株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安や物価上昇の影響があるものの、企業収益は総じて改善し、個人消費にも持ち直しの動きもみられ緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界において、住宅市場については、持家及び分譲住宅の着工の落ち込みを主要因として、新設住宅着工戸数は全体で減少いたしました。非住宅の建設市場についても全体的に着工床面積は減少いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画(2022年6月から2025年5月)を策定し、サステナビリティ重視の経営方針の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会ととらえ、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」の推進を掲げ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいりました。

中核事業において、脱炭素社会の実現に向けた政策遂行に必要なとされる省エネ関連業務の体制整備を進めるとともに、インフラ・ストック分野の事業領域の拡大のために、2024年6月に株式会社福田水文センター及び国土工営コンサルタンツ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果当中間連結会計期間の業績は、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業が減収になったものの、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比3.6%増の8,976百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加したことから、前年同期比7.5%増の8,411百万円となりました。営業利益は前年同期比32.4%減の565百万円、経常利益は前年同期比28.8%減の601百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比33.0%減の339百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、各セグメントの業績をより適切に反映させるため、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業及びその他のセグメント間で、一部の費用の配賦方法を変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(確認検査及び関連事業)

建築確認に係る売上の減少等により、売上高は前年同期比3.3%減の4,219百万円、営業利益は前年同期比45.2%減の295百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

住宅性能評価に係る売上の減少等により、売上高は前年同期比7.9%減の1,722百万円、営業利益は前年同期比22.9%減の197百万円となりました。

(ソリューション事業)

前中間連結会計期間から当期まで新規連結子会社化した3社に係る売上の計上等により、売上高は前年同期比51.8%増の1,561百万円となり、営業損失は前年同期133百万円から22百万円へ改善となりました。

(その他)

環境関連業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比5.4%増の1,473百万円となりましたが、子会社株式取得関連費用等が増加したことから、営業利益は前年同期比38.3%減の127百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し12,532百万円となりました。これは、流動資産が17百万円減少したものの、固定資産が1,081百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、売掛金及び契約資産が453百万円増加したものの、現金及び預金の減少362万円、流動資産その他の減少143百万円等があったことによるものであり、固定資産の増加は、有形固定資産の増加437百万円、のれんの増加576百万円等があったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,175百万円増加し6,868百万円となりました。これは、短期借入金の増加249百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加437百万円、長期未払金の増加243百万円、退職給付に係る負債の増加119百万円等があったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し5,664百万円となりました。これは、利益剰余金の増加104百万円等があったものの、自己株式の増加216百万円等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計年度末に比べ615百万円減少し、5,950百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは428百万円の収入(前年同期は709百万円の収入)となりました。これは売上債権及び契約資産の増加206百万円、法人税等の支払233百万円、未払金の減少145百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間期純利益621百万円、減価償却費112百万円、未払費用の増加79百万円、契約負債の増加126百万円等による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは940百万円の支出(前年同期は147百万円の支出)となりました。これは固定資産の取得による支出99百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出818百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは189百万円の支出(前年同期は274百万円の支出)となりました。これは短期借入金の増加259百万円、長期借入による収入550百万円があったものの、配当金の支払231百万円、長期借入金の返済による支出537百万円、自己株式の取得による支出216百万円等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績につきましては、2024年7月9日付「2024年5月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。詳細は本日開示しております「2025年5月期第2四半期決算説明資料」をご参照下さい。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,739,441	6,377,296
売掛金及び契約資産	1,449,394	1,902,546
仕掛品	274,060	309,058
その他	426,005	282,093
流動資産合計	8,888,901	8,870,995
固定資産		
有形固定資産	945,715	1,383,650
無形固定資産		
のれん	319,708	896,273
その他	289,791	310,627
無形固定資産合計	609,500	1,206,900
投資その他の資産		
投資有価証券	98,304	100,792
差入保証金	519,872	519,859
繰延税金資産	362,969	406,315
その他	43,945	44,142
投資その他の資産合計	1,025,092	1,071,109
固定資産合計	2,580,307	3,661,660
資産合計	11,469,209	12,532,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	249,914
1年内返済予定の長期借入金	546,600	984,144
未払金	460,212	392,702
未払費用	942,625	1,036,322
未払法人税等	476,101	391,510
契約負債	964,939	1,091,275
リース債務	12,822	17,026
その他	235,153	316,677
流動負債合計	3,638,456	4,479,573
固定負債		
長期借入金	1,645,525	1,569,303
退職給付に係る負債	52,300	171,889
長期未払金	315,226	559,208
繰延税金負債	23,207	4,995
リース債務	15,982	31,043
その他	2,045	52,045
固定負債合計	2,054,288	2,388,486
負債合計	5,692,744	6,868,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	4,822,813	4,930,569
自己株式	△129,039	△345,294
株主資本合計	5,728,794	5,620,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,046	5,366
その他の包括利益累計額合計	6,046	5,366
非支配株主持分	41,622	38,932
純資産合計	5,776,464	5,664,595
負債純資産合計	11,469,209	12,532,655

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	8,661,052	8,976,344
売上原価	5,749,610	6,134,364
売上総利益	2,911,442	2,841,980
販売費及び一般管理費	2,075,806	2,276,920
営業利益	835,635	565,060
営業外収益		
受取利息	79	566
有価証券利息	1,709	2,215
保険配当金	7,584	7,524
受取手数料	933	733
賃貸料収入	2,028	2,628
保険解約返戻金	7,321	—
受取保険金	10,758	22,340
助成金収入	595	27
雑収入	7,668	11,053
営業外収益合計	38,680	47,090
営業外費用		
支払利息	9,075	9,651
保険解約損	2,044	—
損害賠償金	18,840	66
雑損失	408	1,261
営業外費用合計	30,368	10,979
経常利益	843,947	601,171
特別利益		
投資有価証券売却益	2,966	—
関係会社株式売却益	—	23,303
特別利益合計	2,966	23,303
特別損失		
固定資産売却損	2,410	1,369
投資有価証券売却損	178	—
その他	—	1,288
特別損失合計	2,589	2,657
税金等調整前中間純利益	844,324	621,817
法人税、住民税及び事業税	383,019	321,338
法人税等調整額	△47,096	△40,170
法人税等合計	335,923	281,168
中間純利益	508,401	340,649
非支配株主に帰属する中間純利益	2,374	1,484
親会社株主に帰属する中間純利益	506,027	339,165

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	508,401	340,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,716	△681
その他の包括利益合計	1,716	△681
中間包括利益	510,117	339,967
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	507,741	338,484
非支配株主に係る中間包括利益	2,376	1,483

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	844,324	621,817
減価償却費	110,675	112,769
のれん償却額	42,045	67,990
受取利息	△79	△566
有価証券利息	△1,709	△2,215
支払利息	9,075	9,651
固定資産売却損益(△は益)	2,410	1,369
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,966	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△23,303
損害賠償金	18,840	—
助成金収入	△595	△27
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	81,527	△206,398
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,694	△19,394
未払金の増減額(△は減少)	△106,356	△145,782
長期未払金の増減額(△は減少)	△37,757	△10,017
未払費用の増減額(△は減少)	△77,112	79,902
契約負債の増減額(△は減少)	44,689	126,897
預り金の増減額(△は減少)	52,816	62,585
その他	63,597	△7,336
小計	1,032,731	667,941
利息及び配当金の受取額	1,882	2,830
利息の支払額	△9,139	△9,296
助成金の受取額	595	27
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△316,945	△233,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,124	428,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	44,647	—
固定資産の取得による支出	△102,068	△99,350
固定資産の売却による収入	9,908	100,740
差入保証金の差入による支出	△5,080	△3,459
差入保証金の回収による収入	—	1,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△117,143	△818,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△73,243
その他	21,923	△49,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,813	△940,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△84,296	259,914
長期借入れによる収入	400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△258,962	△537,856
配当金の支払額	△308,369	△231,145
非支配株主への配当金の支払額	△3,584	△4,173
自己株式の取得による支出	△128	△216,255
その他	△19,307	△10,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,648	△189,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286,663	△702,393
現金及び現金同等物の期首残高	6,279,408	6,653,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,566,072	5,950,695

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	4,364,800	945,187	137,752	5,447,740	1,397,493	6,845,233	—	6,845,233
一定の期間にわたり 移転される財	—	925,071	890,747	1,815,819	—	1,815,819	—	1,815,819
顧客との契約から生じ る収益	4,364,800	1,870,258	1,028,500	7,263,559	1,397,493	8,661,052	—	8,661,052
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,364,800	1,870,258	1,028,500	7,263,559	1,397,493	8,661,052	—	8,661,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	44,744	44,744	△44,744	—
計	4,364,800	1,870,258	1,028,500	7,263,559	1,442,237	8,705,797	△44,744	8,661,052
セグメント利益又は 損失(△)	539,358	256,146	△133,935	661,569	206,977	868,546	△32,910	835,635

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新築住宅及び非住宅建築物の建築主に対して、建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,910千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	4,219,088	911,010	126,514	5,256,613	1,473,530	6,730,144	—	6,730,144
一定の期間にわたり 移転される財	—	811,714	1,434,486	2,246,200	—	2,246,200	—	2,246,200
顧客との契約から生じ る収益	4,219,088	1,722,725	1,561,000	7,502,814	1,473,530	8,976,344	—	8,976,344
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,219,088	1,722,725	1,561,000	7,502,814	1,473,530	8,976,344	—	8,976,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	53,778	53,778	△53,778	—
計	4,219,088	1,722,725	1,561,000	7,502,814	1,527,308	9,030,123	△53,778	8,976,344
セグメント利益又は 損失(△)	295,454	197,371	△22,508	470,317	127,653	597,970	△32,910	565,060

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新築住宅及び非住宅建築物の建築主に対して、建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,910千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社福田水文センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当中間連結会計期間において報告セグメントの資産の金額は、「ソリューション事業」において443,681千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社福田水文センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当中間連結会計期間において「ソリューション事業」の資産としてののれんが609,454千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、各セグメントの業績をより適切に反映させるため、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業及びその他のセグメント間で、一部の費用の配賦方法を変更しております。前中間連結会計年度のセグメント情報においても変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月5日付で株式会社福田水文センターの株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社福田水文センター

事業の内容 建設コンサルタント(河川環境)、環境調査測量、環境分析試験業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般株式を取得した株式会社福田水文センターは、1965年の創業以来、北海道・東北を中心に水文・水資源の総合コンサルタントとして、水環境の調査・分析やインフラの計画設計等に取り組む会社として、地域の公共事業の円滑な推進に貢献しています。

本件は、北海道で5社目の建設コンサルタント会社のM&Aとなります。株式会社福田水文センターと当社グループ企業が連携して、地域における土木インフラ・環境関連事業を力強く推進することで、「自然共生社会」の実現に一層貢献してまいりたいと考えています。

③ 企業結合日

2024年6月5日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日～2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,193,000千円
取得原価		2,193,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 86,592千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

627,360千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,812,970千円
固定資産	580,831 〃
資産合計	2,393,802 〃
流動負債	395,944 〃
固定負債	432,218 〃
負債合計	828,162 〃

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月25日付で国土工営コンサルタンツ株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国土工営コンサルタンツ株式会社

事業の内容 建設コンサルタント、橋梁等の設計・点検、BIM/CIM モデリング

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般株式を取得した国土工営コンサルタンツ株式会社は、1967年の創業以来、大阪を拠点に橋梁他構造物の設計、点検調査、補修・補強設計に取り組む建設コンサルタントとして、地域の公共事業の円滑な推進に貢献しています。昨今は海外の協力会社とも連携しながら、BIM/CIM のモデリング事業にも注力しています。

本件は、関西地域で3社目の建設コンサルタント会社のM&Aとなります。国土工営コンサルタンツ株式会社と当社グループ企業が連携して、地域における土木インフラ関連事業を力強く推進するとともに、国土工営コンサルタンツ株式会社のBIM/CIM モデリングに関する専門性を活かして、グループ内のBIM/CIM活用を一層促進してまいりたいと考えています。

③ 企業結合日

2024年6月25日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日～2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,320千円
取得原価		16,320千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 20,120千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

17,195千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	298,296千円
固定資産	30,776 "
資産合計	329,073 "
流動負債	313,854 "
固定負債	16,094 "
負債合計	329,948 "

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(株式会社花田設計事務所株式取得)

当社は、2024年12月17日開催の取締役会決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、2025年1月17日に株式会社花田設計事務所の株式を取得することにより子会社化する予定です。

※同社は2024年12月27日付にて有限会社花田設計事務所より株式会社花田設計事務所へ商号変更します。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社花田設計事務所

事業の内容 プラント設備のBIMモデリング、3D測量

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を支える企業となることを目指し、事業領域を拡大してまいりました。

株式会社花田設計事務所は、プラント設備設計を専門に取り扱う会社として兵庫県にて大規模プラント設備のBIMモデリングを強みに、先端デバイスによる3D測量をBIMモデリングに活用して設計プロセスの効率化に資する事業を推進しています。

株式会社花田設計事務所と当社グループ企業が連携して、3D測量とBIM/CIMのモデリング技術を融合したデジタルツインによるコンサルティング事業を、当社グループが取り組む住宅・建築から土木インフラ、プラント、環境関連の事業に至るまで、幅広い分野で展開してまいりたいと考えています。

③ 企業結合日(予定)

2025年1月17日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 23,600千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。